

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月7日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小形 明誠
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理統轄 森 憲司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理統轄 森 憲司
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 西日本支社 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 中日本支社 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	12,343	13,986	25,281
経常利益	(百万円)	1,715	1,922	3,514
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	1,211	1,293	1,927
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,456	2,171	2,090
純資産額	(百万円)	55,583	57,567	55,730
総資産額	(百万円)	63,947	66,100	64,334
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	59.70	63.77	94.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.91	87.08	86.61
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,212	1,002	2,953
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	2,377	931	3,639
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	510	485	1,152
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	12,404	14,588	14,781

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.69	31.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、多くの国で経済活動が正常化し景気回復に向かっているものの、エネルギー価格高騰や、高インフレの継続、世界的な金融引き締めが経済を下押ししています。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症に対する制限が緩和され、個人消費を中心に回復の兆しが見られました。しかしながら、依然として円安や原材料価格高騰等の影響を受ける状況が続いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、661億円となり、前連結会計年度末と比較して17億65百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は、483億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億7百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加10億51百万円、受取手形及び売掛金の増加6億52百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億50百万円、商品及び製品の増加3億9百万円、仕掛品の増加1億10百万円、有価証券の減少6億円等によるものであります。

固定資産は、177億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して58百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加72百万円、無形固定資産の増加5百万円、投資有価証券の減少24百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は、40億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円の減少となりました。これは主に買掛金の増加1億64百万円、未払法人税等の減少1億54百万円、流動負債のその他の減少73百万円等によるものであります。

固定負債は、44億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円の減少となりました。これは主に退職給付に係る負債の減少65百万円、リース債務の増加26百万円、役員退職慰労引当金の増加16百万円、固定負債のその他の増加10百万円等によるものであります。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12億93百万円でしたが、配当金の支払い3億34百万円があったため、利益剰余金は、9億59百万円の増加で550億78百万円となりました。また、為替換算調整勘定の増加8億89百万円等があったため純資産の部は、575億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億36百万円の増加となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における売上高は139億86百万円となり、前第2四半期連結累計期間123億43百万円と比較すると、13.3%の増収となりました。利益面では、営業利益は17億82百万円となり、同17億5百万円と比較すると4.5%の増益、経常利益は19億22百万円となり、同17億15百万円と比較すると12.1%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億93百万円となり、同12億11百万円と比較すると6.8%の増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、半導体関連製品の販売が好調に推移し、売上高は63億25百万円（前第2四半期連結累計期間比13.5%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益15億41百万円（同20.9%の増益）となりました。

機械工具事業は、国内外の売上げが回復基調にあり、売上高は42億76百万円（同12.1%の増収）となりました。利益面では、増収により、営業利益2億97百万円（同14.6%の増益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、欧米の売上げが好調で、売上高は22億91百万円（同13.4%の増収）となりました。利益面では、原価率の上昇等により、営業損失35百万円（前第2四半期連結累計期間は1億84百万円の利益）となりました。

建築機器事業は、国内で建設延期されていた物件の着工が動き始めたことにより、売上高は10億92百万円（同16.8%の増収）となりました。利益面では、原価率の上昇等により、営業損失21百万円（前第2四半期連結累計期間は13百万円の営業損失）となりました。

海外売上高は、東アジア・欧州の売上げが好調の上、円安の影響もあり、48億82百万円（前第2四半期連結累計期間比15.5%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は34.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は145億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億92百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、10億2百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比17.3%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益19億22百万円、減価償却費6億28百万円、仕入債務の増加1億46百万円であります。主なマイナス要因は、法人税等の支払額6億76百万円、売上債権の増加5億33百万円、棚卸資産の増加4億55百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9億31百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は23億77百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入164億55百万円、有価証券の償還による収入11億円であります。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出180億61百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億85百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比4.9%減）となりました。マイナス要因は、配当金の支払額3億34百万円、リース債務の返済による支出1億50百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。8月に制定した行動規範を遵守し、これからも社会に貢献しながら企業価値を高めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、5億35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書における事業等のリスクに記載したように、災害リスク、素材の供給に関するリスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、取引先の信用リスク、為替変動リスク等があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
株式会社日器	東京都大田区田園調布3丁目28-10	7,272	35.85
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,944	9.58
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (リテール信託口・株式管理)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,284	6.33
高田 揚子	東京都大田区	646	3.18
御器谷 春子	東京都大田区	644	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	596	2.94
PERSHING - DIV. OF LJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク)	ONE PERSHING PLAZ A JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	568	2.80
有限会社ミキヤコ ポレ ション	東京都大田区田園調布3丁目28-8	565	2.79
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELIT Y FUNDS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CAN ARY WHARF LONDON E 14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	474	2.34
有限会社ミキヤエンタ プライズ	東京都大田区田園調布3丁目28-8	415	2.05
計	-	14,412	71.03

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,514千株あります。

2. 2018年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーが2018年1月16日現在で923千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー

住所 717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022

保有株券等の数 株式 923,300株

株券保有割合 4.23%

3. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2018年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行をのぞき、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 596,758	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 380,200	1.74
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 163,400	0.75
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 5,000	0.02

4. 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアールエルエルシーが2018年10月15日現在で864千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エフエムアールエルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアールエルエルシー

住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA

保有株券等の数 株式 864,630株

株券保有割合 3.97%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,514,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,276,600	202,766	-
単元未満株式	普通株式 12,395	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	202,766	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	1,514,300	-	1,514,300	6.95
計	-	1,514,300	-	1,514,300	6.95

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,298	27,350
受取手形及び売掛金	4,070	4,723
電子記録債権	2,802	2,774
有価証券	5,499	4,899
商品及び製品	4,420	4,730
仕掛品	272	382
原材料及び貯蔵品	2,695	3,046
その他	616	478
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	46,675	48,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,353	11,506
減価償却累計額	6,522	6,729
建物及び構築物(純額)	4,830	4,776
機械装置及び運搬具	4,718	4,947
減価償却累計額	3,576	3,811
機械装置及び運搬具(純額)	1,141	1,135
工具、器具及び備品	7,430	7,553
減価償却累計額	6,888	6,966
工具、器具及び備品(純額)	542	586
土地	3,313	3,334
リース資産	2,581	2,687
減価償却累計額	1,049	1,099
リース資産(純額)	1,531	1,588
建設仮勘定	128	137
有形固定資産合計	11,487	11,560
無形固定資産		
その他	1,546	1,551
無形固定資産合計	1,546	1,551
投資その他の資産		
投資有価証券	3,070	3,045
長期貸付金	32	29
繰延税金資産	1,239	1,248
その他	300	297
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	4,625	4,605
固定資産合計	17,659	17,717
資産合計	64,334	66,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	977	1,141
リース債務	275	285
未払法人税等	769	614
賞与引当金	585	592
役員賞与引当金	30	19
その他	1,487	1,413
流動負債合計	4,124	4,066
固定負債		
リース債務	1,460	1,487
退職給付に係る負債	2,491	2,425
役員退職慰労引当金	123	139
資産除去債務	32	29
その他	372	382
固定負債合計	4,479	4,466
負債合計	8,604	8,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	54,119	55,078
自己株式	2,892	2,892
株主資本合計	55,000	55,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	722
為替換算調整勘定	71	961
退職給付に係る調整累計額	101	85
その他の包括利益累計額合計	721	1,598
非支配株主持分	7	9
純資産合計	55,730	57,567
負債純資産合計	64,334	66,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	12,343	13,986
売上原価	6,462	7,574
売上総利益	5,880	6,411
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,240	1,238
賞与引当金繰入額	308	316
退職給付費用	88	99
役員退職慰労引当金繰入額	14	16
販売促進費	69	112
研究開発費	450	535
その他	2,002	2,309
販売費及び一般管理費合計	4,174	4,629
営業利益	1,705	1,782
営業外収益		
受取利息	7	13
受取配当金	32	44
為替差益	-	45
雇用調整助成金	1	-
受取家賃	20	22
その他	31	37
営業外収益合計	93	163
営業外費用		
支払利息	13	17
売上割引	40	-
為替差損	25	-
その他	4	4
営業外費用合計	83	22
経常利益	1,715	1,922
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,922
法人税等	504	628
四半期純利益	1,211	1,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,211	1,293

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,211	1,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	29
為替換算調整勘定	210	890
退職給付に係る調整額	9	16
その他の包括利益合計	244	877
四半期包括利益	1,456	2,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,456	2,170
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,922
減価償却費	729	628
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	42
受取利息及び受取配当金	39	57
支払利息	13	17
売上債権の増減額(は増加)	460	533
棚卸資産の増減額(は増加)	561	455
仕入債務の増減額(は減少)	120	146
未払消費税等の増減額(は減少)	131	53
その他	160	47
小計	1,236	1,633
利息及び配当金の受取額	48	62
利息の支払額	12	17
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	59	676
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,619	18,061
定期預金の払戻による収入	21,147	16,455
投資有価証券の取得による支出	10	15
有価証券の取得による支出	500	-
有価証券の償還による収入	1,100	1,100
有形固定資産の取得による支出	308	315
無形固定資産の取得による支出	406	94
その他	25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,377	931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	370	334
リース債務の返済による支出	139	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	485
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,134	192
現金及び現金同等物の期首残高	9,270	14,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,404	14,588

【注記事項】

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

従来、流動負債に表示しておりました「支払手形及び買掛金」は、支払手形の取り扱いがなくなり今後も発生する見込みがないため、第1四半期連結会計期間の期首から「買掛金」に表示を変更しました。なお、これによる前連結会計年度の連結貸借対照表における組み替えはありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、2023年3月期において徐々に回復してゆくと仮定して会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	27,123百万円	27,350百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,319	17,661
有価証券の現金同等物	3,599	4,899
現金及び現金同等物	12,404	14,588

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	375	18.5	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月1日 取締役会	普通株式	486	24.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	334	16.5	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月1日 取締役会	普通株式	486	24.0	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,572	3,814	2,021	935	12,343
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,572	3,814	2,021	935	12,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,572	3,814	2,021	935	12,343
セグメント利益又は損失 ()	1,274	259	184	13	1,705

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,325	4,276	2,291	1,092	13,986
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,325	4,276	2,291	1,092	13,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,325	4,276	2,291	1,092	13,986
セグメント利益又は損失 ()	1,541	297	35	21	1,782

セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59円70銭	63円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,211	1,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,211	1,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,288	20,288

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....486百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....24.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

日東工器株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 麻里

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。